

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年12月18日

【中間会計期間】 第82期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 小泉産業株式会社

【英訳名】 Koizumi Sangyo Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢本博康

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町3丁目3番11号

【電話番号】 06-6262-1395(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画管理部部長 杉村剛

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町3丁目3番7号

【電話番号】 06-6262-1395(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画管理部部長 杉村剛

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
売上高 (百万円)	17,514	18,012	19,136	37,792	40,327
経常利益 (百万円)	510	572	966	967	1,061
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	276	189	575	663	104
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	318	423	746	669	511
純資産額 (百万円)	23,682	24,197	24,765	23,963	24,179
総資産額 (百万円)	36,934	36,378	36,107	37,626	38,133
1株当たり純資産額 (円)	855.56	896.69	922.91	888.01	901.08
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	10.00	7.01	21.46	24.24	3.86
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.1	66.5	68.6	63.7	63.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	528	1,852	1,320	622	3,902
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	525	442	339	436	878
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,245	1,321	206	1,490	1,343
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,821	2,172	2,365	2,051	4,138
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,240 [142]	1,204 [139]	1,200 [145]	1,231 [137]	1,209 [133]

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
売上高 (百万円)	1,166	1,143	1,265	1,997	1,959
経常利益 (百万円)	316	337	409	263	323
中間(当期)純利益 (百万円)	277	268	354	351	257
資本金 (百万円)	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575
発行済株式総数 (千株)	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500
純資産額 (百万円)	9,041	9,135	9,327	9,010	9,136
総資産額 (百万円)	14,300	15,015	14,210	14,460	16,725
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	7.0	6.0
自己資本比率 (%)	63.2	60.8	65.6	62.3	54.6
従業員数 (名)	64	58	63	62	58

(注) 1 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 第80期の1株当たり配当額7円には、小泉産業株式会社設立80周年記念配当1円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
照明事業	930 [139]
家具事業	45 [1]
物流事業	52 [1]
その他	173 [4]
合計	1,200 [145]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
その他	63

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、自動車生産の回復などによりプラス成長に転じましたが、サービス消費の伸びは鈍く物価高の影響も根強いことから、全体としては足踏み状態が続いています。物価高による消費者の支出意欲の低下や企業の生産コスト上昇が懸念され、景気の先行きは不透明です。当社グループにおいては、顧客からの指名回復と価格見直しで売上・利益を確保した照明事業と、ホテルの建設ラッシュを背景に受注を拡大したセットアップサービス事業が好調な業績を残している一方で、少子化による絶対的な需要不足により、家具事業については非常に厳しい状況となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は191億36百万円と前年同期と比べ11億23百万円(6.2%増)の増収、営業利益は11億32百万円と前年同期と比べ5億98百万円(112.1%増)の増益、経常利益は9億66百万円と前年同期と比べ3億93百万円(68.7%増)の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は5億75百万円と前年同期と比べ3億86百万円(204.3%増)の増益となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 照明事業

・ 営業戦略

(イ)あかり専科発刊に伴い、新規顧客開拓を含めた顧客接点の向上や、特長商品および高品質な照明計画の訴求を目的として、エリア内覧会5会場を実施し、全10会場での開催を進めます。

(ロ)住宅会社向けの販促パンフレット「Akari Selection」および電気工事店向け販促パンフレット「Best Price Sale」を発刊し、積極的に販促活動を推進しました。

- (ハ)品切れによる顧客離れの回復を目的とした活動を強化するとともに、販売計画の精度向上を図るため、物件情報やオリジナルおよび定番商品の管理状況をデータ化し、今後のDX営業スタイルを推進しました。
- (ニ)店舗市場においては、競争力のある海外子会社オリジナル製品（スポットライト、ダウンライト）を活用し、ナショナルチェーンの獲得に向けた提案活動を推進しました。
- (ホ)施設市場においては、「ピョンドライティング2」の展示会を開催し、設計・ゼネコンのVIPに会場いただき、関係強化を図りました。下期にはLAB大阪でも同様の展示会を開催し、店舗施設市場のキーマンの囲い込みや物件の獲得を目指します。

・商品戦略

- (イ)住宅市場においては、あかり専科VOL-43を発刊しました（新製品800アイテム）。SDGsへの取り組みを強化し、環境配慮型製品として再生アクリル樹脂を使用したシーリングライトや、再生可能エネルギーとしてソーラーパネル搭載のガーデンライトを発売しました。
- (ロ)店舗・施設市場においては、業界最多のDALI-2対応器具5,944アイテムを軸に、特徴的なSolid Seamlessシリーズの効率化や再生アルミを用いた間接照明など、環境配慮を考慮した市場訴求アイテムを多数展開しました。
- (ハ)制御製品の展開においては、スマートホームを実現するECHONET Liteへの対応や国際規格であるDALI-2への準拠を通じて、オープンプロトコルを基軸とした制御および省エネ・環境への価値創造を進めました。

・開発・技術戦略

- (イ)あかり専科VOL-43において、TRee照明制御システムに連動するBluetooth無線モジュール内蔵のランプを開発し、スマートフォンと照明器具がダイレクトに繋がる簡易制御を実現しました。
- (ロ)Lighting PRO VOL-14において、DALI-2電源のDiiA認証の取得や業界No.1のDALI-2アイテムの品揃えを実現により、集中監視や他設備との連携による照明制御をキーとした大型案件の獲得につながりました。
- (ハ)JIS規格のIEC国際標準規格への整合に向けて、CISPRJ15に準拠したデバイスの開発を推進しました。また、電安法別表第十二の適用に向けた社内基準の策定を進め、グローバル対応の器具づくりを進めていきます。

・購買・生産戦略

希望納期が短い店舗向け商品については、顧客の要望に応えるため営業戦略と連携し、受注生産から在庫運用への変更を実施しました。また、不良在庫となる可能性が高い中止品については、早期段階で全社的な販売促進を開始しました。基盤整備の観点からは、販売計画から需給業務に至る基幹業務の効率化を図るために、新ERPシステムの運用テストや移行リハーサルを繰り返し、移行準備を推進しました。

以上の結果、当セグメントにおきましては、売上高は140億59百万円と前年同期と比べ11億99百万円（9.3%増）の増収、セグメント利益（営業利益）は10億71百万円と前年同期と比べ4億27百万円（66.3%増）の増益となりました。

b. 家具事業

家具事業では、基本理念を『“よく学び・よく遊び・よく眠る”子どもたちの健やかな成長を応援し、豊かな社会づくりに貢献する』に改訂し、経営方針を『～1年で必ず黒字化する～3つの変革に挑戦し「価値創造のプロ集団」になる』に定め、次の4つの重点方針に取り組みました。

ビジネスモデルの質向上（事業ポートフォリオ再構築）、マーケティングの質向上（価値創造とデジタル化）、ブランドの質向上（リ・ブランディング）、社会的責任の質向上（ESG経営と経営体質強化）。

学習家具およびマットレス事業は6月に「学習家具・ベッド商談会」を開催して売上確保に取り組み、プレキッズ事業は7月の「ベビー&キッズEXP0」に出展して新規顧客開拓と既存顧客の深掘りに取り組みました。

2023年度から取り組んできた基幹システム開発は、諸課題解決のため運用開始を9月から10月へ延期しました。

以上の結果、当セグメントにおきましては、売上高は8億95百万円と前年同期と比べ11百万円（1.3%増）の増収、セグメント損失（営業損失）は94百万円（前年同期は1億65百万円の営業損失）となりました。

c. 物流事業

物流事業では、「事業構造を変革し収益基盤を再構築する」を基本方針に、以下の戦略に取り組みました。

・商品戦略

(イ)運送においては、物流の2024年問題働き方改革により今年度4月よりトラックドライバーの時間外労働規制が実施され業界における価値観の変化・ニーズの変化など大きな環境変化が起きました。当社においても中国エリアにおいては協力会社の共同配送撤退により9月より新配送ネットワークでの運用を開始。また同時に値上げ要請含め全国的にも共同配送の綻びが出ており輸配送ネットワークの再構築への取組を進めています。輸配送ネットワークの整備・強化を図り、輸配送品質を高めると同時に南港大口荷主他への料金改定の申し入れを進め利益を確保しました。

(ロ)保管においては、先期2月に東日本エリアの外販拠点として5,000坪増床した春日部営業所において外販拡大を進め、保管収支を改善いたしましたが3PL案件の受託遅れにより、倉庫全面活用に至りませんでした。

(ハ)荷役においては、人手不足の影響もあり仕入れコストが上昇。庫内レイアウトの再設計と荷役運用の是正、請負会社の管理統制強化、現場荷役運用フローを見直し荷役デリバリーロスを抑制しました。

・営業戦略

(イ)電材物流・EC物流でのマーケットイン活動を推進し新規3PL事業における販路拡大に向けた営業展開を実施しました。

(ロ)顧客別ソリューション営業を展開し、営業力を強化。新領域の取組としてタイヤやペットフード配送を受託しました。

以上の結果、当セグメントにおきましては、売上高は19億34百万円と前年同期と比べ229百万円（10.6%減）の減収、セグメント利益（営業利益）は3百万円（前年同期は15百万円の営業損失）となりました。

d. その他事業

その他事業は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に住宅設備機器の販売・施工、商業施設等への家具・什器の搬入・設置および情報通信事業等であります。

その他事業については、売上高は22億46百万円と前年同期と比べ1億42百万円（6.8%増）の増収、セグメント利益（営業利益）は5億82百万円と前年同期と比べ1億44百万円（32.9%増）の増益となりました。

また、当社グループの財政状態は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億25百万円減少して361億7百万円となりました。流動資産は15億69百万円減少して165億29百万円、固定資産は4億55百万円減少して195億78百万円となりました。流動資産につきましては、主として現金及び預金が17億73百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては、主として繰延税金資産が3億22百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ26億11百万円減少して113億42百万円となりました。

流動負債は26億4百万円減少して75億86百万円、固定負債は6百万円減少して37億56百万円となりました。流動負債につきましては、主として電子記録債務が6億92百万円減少したこと、および賞与引当金が6億78百万円減少したことによるものであります。固定負債につきましては、主として役員退職慰労引当金が39百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億85百万円増加して247億65百万円となりました。これは主として、利益剰余金が4億14百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の63.4%から68.6%へ増加し、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の901円08銭から922円91銭へ増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて17億73百万円減少し、当中間連結会計期間末は23億65百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は13億20百万円となりました（前中間連結会計期間は18億52百万円の増加）。これは主に、棚卸資産の増加及び仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は3億39百万円となりました（前中間連結会計期間は4億42百万円の減少）。これは主に、固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は2億6百万円となりました（前中間連結会計期間は13億21百万円の減少）。これは主に、配当金の支払によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
照明事業	2,547	104.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しておりません。
 2 金額は製造原価によっております。

b. 受注実績

取り扱い商品のほとんどを受注即納入体制をとっており、特に記載すべき事項はありません。

c. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
照明事業	14,059	109.3
家具事業	895	101.3
物流事業	1,934	89.4
その他（情報通信事業他）	2,246	106.8
合計	19,136	106.2

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、時価が著しく下落した有価証券及び発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した市場価格のない株式について、必要な減損処理を行っており、商品及び製品のうち不良品、陳腐化品等についても必要な評価減を行っております。また、取立不能のおそれのある債権等に対しては、必要と認められる額の引当金を計上しております。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、増収・増益となりました。これは、価格見直しによる利益の確保やホテルの建設ラッシュを背景とした受注の拡大が主たる要因であります。

当社グループは主に照明器具、住・生活関連用品、家具等の商品を扱っており、新築住宅着工件数など住宅業界及び消費者動向に影響を受けやすい状況にあります。また、当社グループは輸入商品が多く、円安に伴う輸入コストの増加は主力事業の収益圧迫要因となります。このような状況下において、一部事業では回復の兆しがみられるものの、円安に伴う輸入コストの増加や少子化による絶対的な需要不足など、当社グループの経営上、喫緊の課題であると認識しております。

また、当社グループは運転資金及び設備投資等の長期的な計画に必要な資金は、銀行借入により調達しておりますが、自己資本比率は年々改善しており、有利子負債も通期を通して減少傾向にあります。さらなる財務健全性の維持・向上を図りながら投資・研究開発活動等を推進してまいります。

なお、研究開発設備の導入など設備投資については、随時決定しておりますが、今後の重要な資本的支出等の予定は、提出日現在ございません。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

a. 照明事業

照明事業については、インフレの落ち着きと金利の低下によって緩やかな回復が見込まれる一方、高まる地政学的な緊張がエネルギー市場や金融市場を不安定化させ、期待されるほどの回復が実現しない可能性も懸念され、いまだ厳しい状況が続いています。このような状況の中、住宅会社向けおよび電気工事店向けの販促パンフレットの発行、商品の管理状況をデータ化し、DX営業スタイルの推進を図り積極的に販促活動を推進しました。また、全国でのエリア内覧会を5会場にて実施し、新規顧客開拓を含めた顧客接点の向上を図りました。この結果、増収・増益となりました。

しかしながら、世界情勢が不透明な中、物価高による消費者の支出意欲の低下やさらなる生産コストの増加により業績悪化の懸念は残ると考えております。その為、適切な在庫政策やグローバル市場への販売拡大のための体制への着手が課題であると認識しております。このような課題解決を推進し、収益体質の改善を図ってまいります。

b. 家具事業

家具事業については、円安による為替の影響や、少子化に伴う需要の低下など依然として厳しい状況が続いています。このような状況の中、新製品の販促・展示活動の徹底や、商談会を開催し積極的に販促活動に取り組みました。この結果、増収・増益となりました。

少子化に伴う需要の低下は長期化すると捉えており、事業ポートフォリオの再構築は喫緊の課題であると判断しております。

c. 物流事業

物流事業については、顧客別ソリューション営業を展開し、輸配送ネットワークの整備・強化を図りましたが、物流2024年問題による物流費の高騰や顧客の倉庫移転に伴う売上減少の影響により減収・増益となりました。

今後は、拠点別収支の改善を図るとともに、新規顧客の獲得と安定的取扱荷量の確保が喫緊の課題と判断しております。

d. その他事業

その他事業については、新築戸建住宅部門において全体的な着工棟数の減少はあるものの、ラグジュアリーホテルの新規出店やオフィス・商環境事業の案件が前年度の受注減から増加に転じた影響により、増収・増益となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループのブランドステートメントである「__違う発想がある」に込めた、思いもよらない発想と革新性で「あ！これいいな」と多くの人々の心を動かす新しい価値を創造すべく、快適で環境に配慮した製品の研究開発活動を継続的に進めております。

当中間連結会計期間における研究開発費は照明セグメントにおいては41百万円、家具セグメントにおいては4百万円となり、総額は46百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 照明事業

照明事業においては、持続可能な社会の実現を目指し、『環境ソリューション企業へ』というビジョンのもと、光品質を進化させ、人と社会、地球とのより良い関係を目指した環境に配慮した新製品を拡充しています。

住宅製品では、材料メーカーと協業した再生アクリル樹脂をセードに使用したシーリングライトや再生可能エネルギーを利用したソーラーパネル搭載のガーデンライトを開発し発売しました。

店舗施設製品では、環境配慮型製品の創出の一環として、「ライトバー間接照明ミドルパワー」の筐体部に再生アルミを採用し、CO₂排出量の削減を進めました。

制御製品では、TRee関連製品のBluetooth制御対応ランプの発売により、スマートフォンと照明器具がダイレクトに繋がる簡易制御を実現しました。

(2) 家具事業

学習家具事業では、学習机の新しいスタンダードとして、成長に合わせて最適な姿勢で学習できる電動昇降デスク「Fit-in Desk」、幼児期の教育法で話題のモンテッソーリ教育に対応できる、子どもと一緒に成長するデスク「Muppu」を投入しました。

プレキッズ事業では、幼保施設向けのお昼寝マット「ねるまっと」、段ボール家具「エコかる」シリーズの追加アイテム「エコかる_カップハウス」、スペース遊具「はらぺこあおむし」シリーズの追加アイテム「あおむしハウス」「はらぺこあおむし畳マット」などを投入しました。

マットレス事業では、ルービック社独自の技術により、枠線が無くとも型崩れせず、寝心地も良好な圧縮ポケットコイルマットレス「Unixs」を発売しました。このことにより、物流費が約60%低減され、大手ブランドメーカー品に対しコスト競争力が高く、ノンブランド品が多い圧縮ポケットコイルマットレス市場において、KOIZUMIブランド力による差別化をしていきます。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,500,000	31,500,000	非上場	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	31,500,000	31,500,000		

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第6条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		31,500		1,575		0

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
小泉産業社員持株会	大阪市中央区備後町3-3-7	9,584	35.71
小泉産業役員持株会	大阪市中央区備後町3-3-7	1,258	4.68
小泉 祐 助	兵庫県芦屋市	822	3.06
生野 なみの	兵庫県川西市	709	2.64
内林 照 裕	滋賀県湖南市	566	2.10
小泉 英 助	兵庫県芦屋市	497	1.85
布施 順之助	大阪府池田市	325	1.21
山本 健 二	大阪府豊中市	300	1.11
小泉株式会社	大阪市中央区備後町3-1-8	300	1.11
辻野 雅 彦	堺市堺区	241	0.89
計	-	14,602	54.41

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,666,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,833,400	26,833,400	
単元未満株式			当社は単元株制度を採用しておりま せん。
発行済株式総数	31,500,000		
総株主の議決権		26,833,400	

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小泉産業株式会社	大阪市中央区備後町 3丁目3番11号	4,666,600		4,666,600	14.81
計		4,666,600		4,666,600	14.81

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)及び中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、ひびき監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,138	2,365
受取手形	4 167	132
売掛金	6,065	4,949
電子記録債権	4 301	215
商品及び製品	5,927	7,185
仕掛品	61	64
原材料及び貯蔵品	492	593
未収法人税等	53	-
未収消費税等	10	89
未収入金	631	551
その他	251	383
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	18,099	16,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 8,241	1 8,301
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,025	5,129
建物及び構築物（純額）	3,215	3,171
機械装置及び運搬具	1,047	1,096
減価償却累計額	862	912
機械装置及び運搬具（純額）	185	184
土地	5,482	5,482
リース資産	322	378
減価償却累計額	151	195
リース資産（純額）	170	183
建設仮勘定	5	11
その他	3,004	3,066
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,804	2,857
その他（純額）	199	209
有形固定資産合計	9,259	9,242
無形固定資産		
ソフトウェア	244	240
ソフトウェア仮勘定	618	784
その他	344	343
無形固定資産合計	1,208	1,368
投資その他の資産		
投資有価証券	7,028	6,779
繰延税金資産	1,131	808
その他	1,420	1,394
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	9,565	8,967
固定資産合計	20,033	19,578
資産合計	38,133	36,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,760	1,787
電子記録債務	4 3,785	3,093
短期借入金	3 1,000	3 1,000
1年内返済予定の長期借入金	6	5
リース債務	84	115
未払法人税等	708	109
未払消費税等	397	74
賞与引当金	937	259
役員賞与引当金	141	-
その他	1,368	1,142
流動負債合計	10,190	7,586
固定負債		
長期借入金	2	-
リース債務	90	75
役員退職慰労引当金	244	205
退職給付に係る負債	2,061	2,121
繰延税金負債	70	61
その他	1,294	1,293
固定負債合計	3,763	3,756
負債合計	13,954	11,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,575	1,575
利益剰余金	22,042	22,457
自己株式	324	324
株主資本合計	23,292	23,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352	366
繰延ヘッジ損益	11	19
為替換算調整勘定	457	649
退職給付に係る調整累計額	64	60
その他の包括利益累計額合計	886	1,057
純資産合計	24,179	24,765
負債純資産合計	38,133	36,107

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	18,012	19,136
売上原価	11,732	12,096
売上総利益	6,280	7,039
販売費及び一般管理費	1 5,746	1 5,907
営業利益	533	1,132
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	11	13
受取保険金	47	53
受取補償金	3	1
仕入割引	6	5
その他	53	65
営業外収益合計	122	144
営業外費用		
支払利息	5	7
持分法による投資損失	53	249
為替差損	15	44
その他	8	9
営業外費用合計	83	311
経常利益	572	966
特別利益		
固定資産処分益	2 0	-
投資有価証券売却益	3	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産処分損	3 30	3 0
投資有価証券評価損	50	-
特別損失合計	80	0
税金等調整前中間純利益	496	965
法人税、住民税及び事業税	169	58
法人税等調整額	137	331
法人税等合計	307	389
中間純利益	189	575
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	189	575

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	189	575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	2
繰延ヘッジ損益	87	31
為替換算調整勘定	52	192
退職給付に係る調整額	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	39	9
その他の包括利益合計	233	170
中間包括利益	423	746
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	423	746
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,575	0	22,321	309	23,587
当中間期変動額					
剰余金の配当			188		188
親会社株主に帰属する中間純利益			189		189
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					-
当中間期変動額合計	-	-	0	-	0
当中間期末残高	1,575	0	22,321	309	23,587

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	148	35	244	18	376	23,963
当中間期変動額						
剰余金の配当						188
親会社株主に帰属する中間純利益						189
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	95	87	52	1	233	233
当中間期変動額合計	95	87	52	1	233	234
当中間期末残高	243	52	296	17	609	24,197

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,575	-	22,042	324	23,292
当中間期変動額					
剰余金の配当			161		161
親会社株主に帰属する中間純利益			575		575
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					-
当中間期変動額合計	-	-	414	-	414
当中間期末残高	1,575	-	22,457	324	23,707

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	352	11	457	64	886	24,179
当中間期変動額						
剰余金の配当						161
親会社株主に帰属する中間純利益						575
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	14	31	192	4	170	170
当中間期変動額合計	14	31	192	4	170	585
当中間期末残高	366	19	649	60	1,057	24,765

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	496	965
減価償却費	267	296
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	1
賞与引当金の増減額（ は減少）	339	678
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	85	141
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	63	64
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	61	39
受取利息及び受取配当金	12	18
支払利息	5	7
為替差損益（ は益）	3	1
持分法による投資損益（ は益）	53	249
固定資産処分損益（ は益）	30	0
投資有価証券売却損益（ は益）	3	-
投資有価証券評価損益（ は益）	50	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,697	1,340
棚卸資産の増減額（ は増加）	257	1,313
未収入金の増減額（ は増加）	25	87
仕入債務の増減額（ は減少）	306	708
未払消費税等の増減額（ は減少）	86	402
その他	17	478
小計	2,111	771
利息及び配当金の受取額	33	32
利息の支払額	6	8
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	309	607
その他	22	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,852	1,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	34	4
有価証券の売却による収入	36	-
固定資産の取得による支出	465	359
固定資産の売却による収入	3	0
保険積立金の積立による支出	29	33
保険積立金の解約による収入	46	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	442	339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	1,100	-
長期借入金の返済による支出	3	3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	30	43
配当金の支払額	187	159
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,321	206
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	93
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	121	1,773
現金及び現金同等物の期首残高	2,051	4,138
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,172	2,365

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

コイズミ照明(株)、コイズミライティング(株)、コイズミファニテック(株)、(株)ハローリビング、コイズミ物流(株)、(株)ホリウチ・トータルサービス、小泉産業(香港)有限公司、克茲米商貿(上海)有限公司、東莞小泉照明有限公司、KOIZUMI LIGHTING SINGAPORE PTE.LTD.

(2) 主要な非連結子会社名

マスターズライフ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称 小泉成器(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

マスターズライフ(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、小泉産業(香港)有限公司、克茲米商貿(上海)有限公司、東莞小泉照明有限公司およびKOIZUMI LIGHTING SINGAPORE PTE.LTD.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

棚卸資産

当社及び国内連結子会社

主として月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

在外連結子会社

主として月別総平均法による低価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

在外連結子会社

主として定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

在外連結子会社

定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間連結会計期間における支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間においては計上額はありません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間未要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

商品及び製品の販売

当社グループの一部の連結子会社では、主として照明・学習家具等を国内の顧客に供給することを履行義務としております。原則として、商品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断しておりますが、国内の販売においては、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であることから、出荷時点で収益を認識しております。

なお、これら商品の販売は、取引数量を条件とした達成リベート等を付して販売していることから、変動対価が含まれております。

変動対価の見積りは、顧客との契約に基づく販売達成状況など、その発生の可能性が択一的なことから、変動対価の見積額を発生しうると考えられる対価の額における最も可能性の高い単一の金額による方法（最頻値法）を用いて算定しております。

また、変動対価の額は、当該変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識し、流動負債「その他」に計上しております。

役務の提供

当社及び一部の連結子会社では、不動産賃貸業、物流事業および住宅施設・商業施設等への家具・什器の搬入・設置を行うことを履行義務としております。このため、履行義務が一時点で充足される場合には役務提供完了時点において収益を認識しております。また、契約期間にわたり均一の役務を提供するなど、一定期間にわたり充足される場合には、役務提供期間にわたり顧客との契約において約束された月額等の一定額で収益を認識しております。

これら役務提供に係る収益については、変動対価は含まれておりません。

なお、顧客への役務提供における当社の役割が、顧客の求めに応じ手配することを履行義務とする場合など、代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(6) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、当該会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約等

ヘッジ対象...製品等輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりました。しかし、所得に対する法人税等については、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本およびその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本またはその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本またはその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示していた863百万円は、「ソフトウェア」244百万円、「ソフトウェア仮勘定」618百万円として組み替えております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、独立記載しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額(は増加)」、「未払金及び未払費用の増減額(は減少)」並びに「その他の負債の増減額(は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額(は増加)」174百万円、「未払金及び未払費用の増減額(は減少)」49百万円、「その他の負債の増減額(は減少)」106百万円並びに「その他」133百万円は、「その他」17百万円として組替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
建物及び構築物	111百万円	111百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対する債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
マスターズライフ株式会社	1,583百万円	1,583百万円

3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越極度額	16,950百万円	16,650百万円
借入実行残高	1,000百万円	1,000百万円
差引額	15,950百万円	15,650百万円

4 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	6百万円	- 百万円
電子記録債権	15百万円	- 百万円
電子記録債務	213百万円	- 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
販売運賃	514百万円	543百万円
給料	2,033百万円	2,177百万円
賞与引当金繰入額	243百万円	237百万円
退職給付費用	213百万円	211百万円
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	19百万円

2 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円	- 百万円

3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
建物及び構築物	21百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	- 百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品)	1百万円	0百万円
建設仮勘定	6百万円	- 百万円
ソフトウェア	0百万円	- 百万円
計	30百万円	0百万円

4 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、住宅用照明器具・学習家具等上半期に比べ下半期に売上を計上する割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,500	-	-	31,500
自己株式				
普通株式	4,514	-	-	4,514

2 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	188	7.0	2023年3月31日	2023年6月26日

(注) 1株当たり配当額には小泉産業株式会社設立80周年記念配当が1円含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,500	-	-	31,500
自己株式				
普通株式	4,666	-	-	4,666

2 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	161	6.0	2024年3月31日	2024年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
現金及び預金勘定	2,172百万円	2,365百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	2,172百万円	2,365百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてグループ各社におけるサーバー、プリンタ(工具、器具及び備品)及び物流事業におけるソーターシステム(機械装置)等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません(*6)を参照ください。)

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券(*6) その他有価証券	500	500	-
資産計	500	500	-
(1) 長期借入金	2	2	0
負債計	2	2	0
ヘッジ会計が適用されている デリバティブ取引	18	18	-

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券(*6) その他有価証券	501	501	-
資産計	501	501	-
ヘッジ会計が適用されている デリバティブ取引	(30)	(30)	-

- (*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (*2) 「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」及び「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (*3) 「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (*4) 「リース債務」については、重要性が乏しいため記載を省略しております。
- (*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- (*6) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
非上場株式	6,528	6,277

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	420	-	-	420
社債	-	79	-	79
デリバティブ取引				
通貨関連	-	18	-	18
資産計	420	98	-	518

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	421	-	-	421
社債	-	80	-	80
デリバティブ取引				
通貨関連	-	30	-	30
資産計	421	49	-	471

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	2	-	2
負債計	-	2	-	2

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	402	122	280
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	18	19	1
	債券	79	81	2
合計		500	223	276

- (注) 1 投資有価証券について、期末時価が取得価額に比べて50%以上の下落率にある銘柄のすべて、並びに30%以上50%未満の下落率にある銘柄のうち2年間継続して30%以上50%未満の下落状況にあるものについて減損処理を行っております。
- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,528百万円)は、市場価格がないため、上記には含めておりません。
- 3 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において、有価証券について50百万円(その他有価証券の株式50百万円)の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	392	113	278
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	28	32	3
	債券	80	81	1
合計		501	228	273

- (注) 1 投資有価証券について、期末時価が取得価額に比べて50%以上の下落率にある銘柄のすべて、並びに30%以上50%未満の下落率にある銘柄のうち2年間継続して30%以上50%未満の下落状況にあるものについて減損処理を行っております。
- 2 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額6,277百万円)は、市場価格がないため、上記には含めておりません。
- 3 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行ったものはありません。

(資産除去債務関係)

当社及び一部の連結子会社は事務所、ショールーム、倉庫等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が長期に渡るかもしくは更新時期が明確ではなく、また、将来移転する予定もないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	照明事業	家具事業	物流事業	計		
家電照明	376			376		376
住宅照明	6,583			6,583		6,583
店舗施設照明	4,338			4,338		4,338
その他照明	1,563			1,563		1,563
学習家具		883		883		883
運送			1,302	1,302		1,302
保管			339	339		339
荷役			521	521		521
その他					1,983	1,983
顧客との契約から生じる収益	12,860	883	2,164	15,908	1,983	17,892
その他の収益					120	120
外部顧客への売上高	12,860	883	2,164	15,908	2,104	18,012

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	照明事業	家具事業	物流事業	計		
家電照明	187			187		187
住宅照明	6,706			6,706		6,706
店舗施設照明	5,684			5,684		5,684
その他照明	1,481			1,481		1,481
学習家具		895		895		895
運送			1,070	1,070		1,070
保管			278	278		278
荷役			386	386		386
その他					2,142	2,142
顧客との契約から生じる収益	14,059	895	1,735	16,690	2,142	18,832
その他の収益			198	198	104	303
外部顧客への売上高	14,059	895	1,934	16,889	2,246	19,136

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「4 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」を参照ください。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として連結子会社の経営につき包括的な管理をしており、連結子会社ではそれぞれの本所に製品・サービス別の事業本部を置いて運営しております。

従って、当社は連結子会社の各事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「照明事業」「家具事業」「物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「照明事業」は照明器具の製造販売、「家具事業」は学習机等の企画販売および「物流事業」は運送・荷役・保管を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財務諸 表計上額 (注)3
	照明事業	家具事業	物流事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	12,860	883	2,164	15,908	2,104	-	18,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	6	751	772	520	1,292	-
計	12,875	890	2,915	16,681	2,624	1,292	18,012
セグメント利益又は損失()	644	165	15	462	438	367	533
セグメント資産	18,013	1,275	1,322	20,611	7,819	7,947	36,378
セグメント負債	9,776	1,141	745	11,664	242	273	12,181
その他の項目							
減価償却費	125	5	15	147	41	78	267
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	481	24	1	507	7	23	490

(注)1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、情報通信事業等を含んでおりま
す。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 367百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用で、主
なものは中間連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額7,947百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,362百万円及
びその他の調整額 5,414百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社
土地・建物等であります。

(3) セグメント負債の調整額273百万円には、各報告セグメントに配分していない全社負債5,588百万円及び
その他の調整額 5,315百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金
等であります。

(4) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメン
トに配分していない全社資産にかかるものであります。

3 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財務諸 表計上額 (注)3
	照明事業	家具事業	物流事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	14,059	895	1,934	16,889	2,246	-	19,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	11	817	838	623	1,461	-
計	14,068	906	2,752	17,727	2,870	1,461	19,136
セグメント利益又は損失()	1,071	94	3	980	582	431	1,132
セグメント資産	18,357	1,122	1,430	20,910	7,193	8,003	36,107
セグメント負債	8,930	1,171	864	10,967	169	206	11,342
その他の項目							
減価償却費	159	5	15	179	42	74	296
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	260	133	5	399	47	30	415

(注)1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、情報通信事業等を含んでおりま
す。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 431百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用で、主
なものは中間連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額8,003百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産12,504百万円及
びその他の調整額 4,500百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社
土地・建物等であります。

(3) セグメント負債の調整額206百万円には、各報告セグメントに配分していない全社負債4,557百万円及び
その他の調整額 4,350百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金
等であります。

(4) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメン
トに配分していない全社資産にかかるものであります。

3 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、個別の製品等で中間連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、個別の製品等で中間連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	901円08銭	922円91銭

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	7円01銭	21円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	189	575
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	189	575
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,985	26,833

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,909	1,456
買取債権	5 117	86
売掛金	71	46
短期貸付金	1,379	1,468
未収入金	5	2
未収法人税等	29	-
その他	14	66
貸倒引当金	0	50
流動資産合計	5,526	3,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 2,821	2 2,754
工具、器具及び備品	69	88
土地	5,463	5,463
その他	54	51
有形固定資産合計	8,408	8,356
無形固定資産		
借地権	309	309
ソフトウェア	104	98
その他	14	14
無形固定資産合計	428	422
投資その他の資産		
投資有価証券	455	451
関係会社株式	1,630	1,630
関係会社長期貸付金	179	173
ゴルフ会員権	54	54
その他	55	58
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	2,361	2,353
固定資産合計	11,198	11,133
資産合計	16,725	14,210

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23	29
短期借入金	3 1,000	3 1,000
未払金	38	32
未払法人税等	-	7
未払消費税等	4 25	4 13
預り金	5,897	3,309
賞与引当金	63	23
役員賞与引当金	34	-
その他	29	18
流動負債合計	7,113	4,433
固定負債		
長期預り金	74	71
退職給付引当金	203	200
役員退職慰労引当金	112	90
繰延税金負債	84	86
固定負債合計	475	449
負債合計	7,588	4,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,575	1,575
資本剰余金		
資本準備金	0	0
資本剰余金合計	0	0
利益剰余金		
利益準備金	393	393
その他利益剰余金		
別途積立金	3,655	3,655
固定資産圧縮積立金	426	420
繰越利益剰余金	3,236	3,436
利益剰余金合計	7,712	7,905
自己株式	324	324
株主資本合計	8,963	9,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173	170
評価・換算差額等合計	173	170
純資産合計	9,136	9,327
負債純資産合計	16,725	14,210

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	1,143	1,265
売上原価	361	365
売上総利益	781	900
販売費及び一般管理費	464	504
営業利益	316	395
営業外収益	1 26	1 22
営業外費用	2 6	2 8
経常利益	337	409
特別損失	3 50	3 50
税引前中間純利益	287	359
法人税、住民税及び事業税	3	1
法人税等調整額	14	3
法人税等合計	18	4
中間純利益	268	354

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,575	0	0	393	3,655	439	3,154	7,643
当中間期変動額								
剰余金の配当							188	188
固定資産圧縮積立金の 取崩						6	6	-
中間純利益							268	268
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	6	86	80
当中間期末残高	1,575	0	0	393	3,655	433	3,241	7,723

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	309	8,909	100	100	9,010
当中間期変動額					
剰余金の配当		188			188
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
中間純利益		268			268
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		-	44	44	44
当中間期変動額合計	-	80	44	44	124
当中間期末残高	309	8,990	145	145	9,135

当中間会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,575	0	0	393	3,655	426	3,236	7,712
当中間期変動額								
剰余金の配当							161	161
固定資産圧縮積立金の 取崩						6	6	-
中間純利益							354	354
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	6	200	193
当中間期末残高	1,575	0	0	393	3,655	420	3,436	7,905

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	324	8,963	173	173	9,136
当中間期変動額					
剰余金の配当		161			161
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
中間純利益		354			354
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)		-	3	3	3
当中間期変動額合計	-	193	3	3	190
当中間期末残高	324	9,156	170	170	9,327

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

器具備品 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間会計期間における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

なお、当中間会計期間においては計上額はありません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社では、主として不動産賃貸及び情報通信システムに係る開発・保守サービス等を履行義務としております。このため、履行義務が一時点で充足される場合には役務提供完了時点において収益を認識しております。また、契約期間にわたり均一の役務を提供するなど、一定期間にわたり充足される場合には、役務提供期間にわたり顧客との契約において約束された月額等の一定額で収益を認識しております。これら役務提供に係る収益については、変動対価は含まれておりません。

なお、顧客への役務提供における当社の役割が、顧客の求めに応じ手配することを履行義務とする場合など、代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の営業取引に対する保証は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
株式会社ハローリビング	18百万円	11百万円

関係会社の電子記録債務取引に対する保証は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
コイズミ照明株式会社	3,630百万円	3,071百万円

関係会社の為替予約・デリバティブ取引等に対する保証は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
コイズミファニテック株式会社	- 百万円	800百万円

関係会社の金融機関等からの借入債務に対する保証は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
マスターズライフ株式会社	1,583百万円	1,583百万円
保証債務合計額	5,232百万円	5,465百万円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
建物及び構築物	111百万円	111百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越極度額	11,800百万円	11,500百万円
借入実行残高	1,000百万円	1,000百万円
差引額	10,800百万円	10,500百万円

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収消費税等」または流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
買取債権	6百万円	- 百万円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
受取利息	9百万円	11百万円
受取配当金	6百万円	7百万円

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
支払利息	6百万円	8百万円

3 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
貸倒引当金繰入額	- 百万円	50百万円
投資有価証券評価損	50百万円	- 百万円

4 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
有形固定資産	103百万円	101百万円
無形固定資産	16百万円	13百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
子会社株式	1,374	1,374
関連会社株式	256	256
計	1,630	1,630

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第81期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月28日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月18日

小泉産業株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人
大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 武藤元洋

代表社員
業務執行社員 公認会計士 北川廣基

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小泉産業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月18日

小泉産業株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人
大阪事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士 武藤元洋

代表社員
業務執行社員

公認会計士 北川廣基

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小泉産業株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。